

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	安全・安心に資する科学技術の推進に必要な経費		担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度・平成23年度		担当課室	科学技術・学術戦略官付 (調整・システム改革担当)		科学技術・学術戦略官 (調整・システム改革担当) 大山 真未		
会計区分	一般会計		施策名	X-9 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画 (平成18年3月28日閣議決定) 他				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第3期科学技術基本計画においては、その基本姿勢として「社会・国民に支持され、成果を還元する科学技術」を掲げており、経済的な価値のみならず安全・安心な社会の構築への貢献など社会的価値の創出を目指し、研究開発を通じたイノベーションを実現することが重要である。本事業においては、安全・安心な社会の構築に貢献する分野の課題について、その成果が社会において実用化されることを目指す。また、安全・安心に資する科学技術推進のための関連研究者等のネットワークの構築を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	テロ対策等に係る研究開発(危険物の探知技術等)、地域社会の安全・安心の確保に係る研究開発(災害時の情報システム)について、大学・独立行政法人・民間企業等の国内の機関を対象に公募し、外部有識者による審査を経て課題を選定する。採択機関と委託研究契約を結び、研究開発実施期間(原則3年)内に実証試験を実施し、研究開発期間終了時点でプロトタイプの前製など、実用化が見込める段階に到達することを目標とする。 また、テロ対策技術等に関する情報収集・発信、関係者のネットワーク構築等を行い、「知・技術の共有化」を促進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	538	421	115	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	538	421	115	-	-	
	執行額	535	415	110	-	-		
執行率(%)	99.4%	98.6%	95.9%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (毎年度)
	実証試験の実施回数(1課題あたり平均)		成果実績	回	1.7	2.3	3.0	1.8
			達成度	%	94%	128%	167%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業の課題数 (フュージビリティースタディーを含む)		活動実績 (当初見込み)	件	11	8 (8)	3 (3)	- (-)
			現場ユーザーとの連携のための会議回数 (1課題あたり平均)	回	7.9	7.7 (5)	2.0 (2)	- (-)
単位当たりコスト	21年度: 48.6 22年度: 51.9 23年度: 36.7 (百万円/件)		算出根拠	執行額(百万円)/事業の課題数(件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
				平成23年度限りの経費				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、第3期科学技術基本計画を踏まえ、総合科学技術会議がまとめた「安全に資する科学技術推進戦略」に沿って、実施している。テロ対策等は、国が主導し、社会の安全・安心を確保するものであり、市場が限られ、必要とされる情報公開にも限度があるなど、民間企業等での実施は困難である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	実施する研究開発課題は公募し、外部有識者からなる審査委員会の審査を経て選定している。また、資金の妥当性については、毎年度、事前に年度計画に対応した経費の積算を提出させ、精査するとともに、終了後には、書面調査及び現地調査により額の確定行為を実施し、全ての支出先・使途の把握を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	研究開発については、体制が整っていないが重要な研究開発は少額・1年のフィジビリティスタディーとし、実現性の高い研究開発を正式採択するなど、採択段階から実現性を高める工夫をしている。また、有識者を交えた運営委員会の定期的な開催、実証試験の実施など社会への実装を促す仕組みを整え、実効性の高い事業となっている。 知・技術の共有化については、得られた調査研究成果が関係府省庁や専門機関において活用されるよう、ニュースレターの発行やホームページの掲載を随時行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度に実施された平成21年度事業対象の行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、平成22年度は事業費を縮減するとともに、技術開発の継続課題が終了する平成23年度をもって廃止した。		
予算監視・効率化チームの所見			
平成21年度行政事業レビューを踏まえ、継続課題が終了する平成23年度をもって廃止することとした。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p><平成22年度 公開プロセス> 廃止を含めた抜本的見直し 見直しの余地なし 0名 要改善 4名(実施主体1名、事業規模2名、事業内容3名) 廃止 3名 (注)要改善の()書きは改善内容を示し、複数選択を可能としている。</p> <p>とりまとめコメント 本事業については、要改善という意見が多い中ではあるが、廃止を含めた抜本的な見直しをする。但し、今回の議論の意見を踏まえ、政府の中で議論をしながら、責任の主体を明らかにする。その中で、文部科学省の担うべき責任及び役割を明確にする必要がある。 また、企業・エンドユーザの役割が必ずしも明確でない部分については、文部科学省だけでなく政府全体が一体となって取り組むべき、というまじめにしたい。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0306	平成23年行政事業レビュー	0209

文部科学省
110百万円

非常勤職員手当 2百万円
職員旅費 0.3百万円
諸謝金 0.03百万円
庁費 0.01百万円

を含む

安全・安心な社会の構築に貢献する分野の研究開発の推進及び関連研究者等のネットワークの構築を図る。

【公募・委託】

A. テロ対策等に係る研究開発
支出総額: 49百万円
(全2機関)

大阪大学 (28百万円)	(株)クボタ (21百万円)
-----------------	-------------------

危険物の探知技術等の研究開発

【総合評価入札・委託】

B. 知・技術の共有化
支出総額: 52百万円
(全2機関)

長崎大学 (28百万円)	(財)日本国際問題研究所 (24百万円)
-----------------	-------------------------

テロ対策技術等に関する情報収集・発信、関係者のネットワーク構築等

【企画競争入札・委託】

C. 業務支援
支出総額: 6百万円

(独)科学技術振興機構
(6百万円)

研究業務支援

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

A. 大阪大学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	消耗品費	6			
	外国旅費	4			
	雑役務費	4			
	その他(国内旅費、諸謝金、通信運搬費、消費税相当額)	1			
設備備品費	研究装置等	6			
試作品費	研究装置等	4			
その他	一般管理費、人件費	3			
計		28	計		0
B. 長崎大学			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	外国旅費	6			
	国内旅費	3			
	印刷製本費	2			
	外国人等招へい旅費	1			
	その他(消耗品費、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、雑役務費、消費税相当額)	4			
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	10			
設備備品費	研究装置等	1			
一般管理費	上記経費の4.5%	1			
計		28	計		0
C. (独)科学技術振興機構			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員	4			
業務実施費	国内旅費	1			
	その他(消耗品費、諸謝金、通信運搬費、借損料、雑役務費、消費税相当額)	1			
一般管理費	上記経費の10%	1			
計		6	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A. テロ対策等に係る研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪大学	NIR容器内液体爆発物検知技術の実用化	28	企画競争	—
2	(株)クボタ	NIR容器内液体爆発物検知技術の実用化	21	企画競争	—

B. 知・技術の共有化

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎大学	バイオセキュリティの向上に資する公衆衛生措置に関する調査研究	28	1	※
2	(株)日本国際問題研究所	犯罪・テロ対策技術の実用化のための各種制度及び運用状況等に関する調査研究	24	1	※

C. 業務支援

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)科学技術振興機構	研究業務支援	6	企画競争	—

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表